

藤元議員 それでは、3点について質問させていただきます。最初に住民のみなさんの移動手段の確保についてお伺いします。本町だけではなく全国の田舎の自治体にとって、住民の移動手段の確保は行政の重要な課題の一つになっています。田舎生活では、移動手段として、自家用車は必需品であり、町の中心地から離れれば離れるほど、その必要性が増します。ただ、高齢になれば当然のこととして、運転免許を返納せざるを得ないときが必ずやってまいります。そして、子や孫、親戚などが近くにおらず、お世話してくださる方がいないとなれば、病院や買い物等に行くことさえ難しくなり、生活すること自体が困難になります。普段、健康で暮らしているときは感じることは少ないかも知れませんが、移動手段がなく、自宅にこもり、喋る相手もおらず、外に出歩くことがなくなると心身の衰えが急激に進んでまいります。また、人の移動があつてこそ、本町の経済が成り立っているわけでありますが、移動が少なくなれば経済面でも当然マイナスに作用することになります。本町で行われているタクシー利用助成事業は、元々は、海部病院の高台移転に伴い、創設されたものですが、単に移動手段の確保のみならず、広い意味で住民のみなさんの健康の保持や経済の活性化にも役立っている事業といっても過言ではありません。町行政としましても、この事業創設当初から比べると対象者を増やしたり、助成額を増やしたりと事業の充実に努力してきたこともあり、利用者からは大変喜ばれています。ただ、この事業は、2社のタクシー業者、3台のタクシー、3人の運転手で成り立っているわけでありますが、運転手の3人のうち2人は、すでに後期高齢者と言われる歳になっていますし、代わりの運転者が確保できないとなれば、事業所を閉じざるを得ない状況であります。近い将来を考えても、この事業は長くは続けられないのではないかと、住民のみなさんから心配の声をお聞きします。そこでお伺いします。この移動手段の確保という問題は、田舎の自治体共通の課題であり、各自治体それぞれ、地域の実情に合わせた事業に取り組んでいます。また、新たに実証実験をされている自治体もあります。本町においても、先ほど私が述べたことについては、十分認識されていると思いますので、近い将来の問題として、新たな移動手段の確保について具体策を考えているのかどうかをお伺いし、次の質問に移ります。次に、先ほども述べましたように、事業創設当初から言えば、対象者拡大、助成額の増額等、事業の拡充を図ってきたことについて、住民のみなさんから高く評価されているのは事実であります。ただ、現在の対象者である高齢者や運転免許証返納者以外にも、交通弱者がいることも、また、事実であります。例えば、歩行困難者であります。内科的、外科的要因で歩行困難な方がおられると思いますが、この事業の対象外とされています。他の事業にも「外出支援サービス事業」等もありますが、それにも該当しない方々がおいでます。

もちろん一定のルールは設けるべきだと思いますが、歩行困難者等、障がいを持つ方々も対象に含める考えはないか伺いして、次の質問に移ります。次に、役場職員・学校職員等の健康安全管理についてであります。近年の暑さは異常であります。一昨年、2023年は、観測史上最も暑い夏になったと報道されていましたが、昨年、今年と更に暑い夏になりました。人に会えば、「毎日暑いね、いつまでこの暑さが続くのだろうか」というのが日常の会話となっています。実際に暑いのかどうか気になって、ネットで検索してみたところ、気象庁のデータですが、徳島県の1891年から2024年まで、133年間の最高最低温度、降雨量、降雪量などを調査したデータがありました。資料をお渡ししているので、ご覧になっていただけたらと思います。データは毎年のようにあるのですが、紙のスペースの関係で3年に一度の折れ線グラフになっていると思います。地球温暖化の影響だと思われませんが、100年スパンでみると、徳島県でも平均気温が上昇傾向だということが確認できると思います。それでは、牟岐町はどうなのかということですが、牟岐町での公式データはありません。そこで、私が測定したデータを基に述べさせていただきます。実は、5年ほど前から最高最低温度計、湿度計を使って、毎朝6時頃に測定し、データを残してきました。同じ牟岐町内と言っても、私の自宅のように海の近くと山間部とでは、気温においては3度前後の違いがあるということが分かっています。おそらく海水温の影響だと思いますが、旧河内小学校、牟岐橋あたりを境に、山間部と比べると海岸の近くは、夏は比較的涼しく、冬は暖かいです。したがって、表の数字は、海の近くで比較的涼しい所の数値だということをご理解のうえ、ご覧になっていただきたいと思います。たった1箇所でのデータですので、牟岐町の平均気温として述べることはできませんが、本町でも気温は上昇傾向にあるということだけは確認できるのではないのでしょうか。この暑さの中で、総務省消防庁のまとめによりますと、今年5月1日から8月17日の間で全国では7万5,352人が熱中症で病院に緊急搬送されたとのことです。徳島県においては、昨年度は緊急搬送者は95人で、過去5年間では最多と言われていましたが、今年は、5月1日から6月29日までの間に、すでに133人が緊急搬送されているとのことです。このような中で、労働安全規則の一部を改正する省令が本年6月1日より施行され、職場における熱中症対策の一層の強化が求められています。これだけ暑くなつてまいりますと、屋外での草刈り作業等は、大げさではなく命がけの作業になります。私も、炎天下に田んぼの草刈りをしますので良く分かりますが、1時間もすれば全身汗びっしょりになりますし、クラクラが来ます。歳のことを考えて無理をしないよう短時間で切り上げていますが、本町の現場の職員はそうにはまいりません。もちろん、事故や熱中症予防対策は講じられてい

と思いますが、今後、さらに気温上昇が続くとすれば、最低限、屋外で作業することの多い職員に対しては、空調服を支給するのは当然だという時代がやってきていると思います。そこでお伺いします。既に国道や建築現場等で作業をしている方々は、そのほとんどが空調服を着用しているのを見かけますが、本町職員に対する空調服の支給状況を最初にお伺いします。次に、先ほど述べた草刈り等、屋外で働くことが多い職員はもちろんです、イベントの準備、測量、家庭訪問等で屋外に出る機会の多い職員もいると思います。これらの職員も支給対象にすべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。次に、学校においても、草刈り、グラウンド整備等、炎天下での作業をしているのを見かけます。教職員の待遇については、基本的には県が責任を負うものですが、町立の学校として、備品の一部として備えておくということも検討しても良いのではないかと思います、いかがでしょうか。次の質問に移ります。牟岐町農業の再生についてお伺いします。農業、漁業、林業などの一次産業は、自然に左右されることが多く、工業的発送では何事も上手くいきません。つまり、こんな計画でこうすればこんな成果が上がるなどと予測することが難しいということでもあります。したがって、町長が所信などで再三「農家のみなさんの声を聞きながら活性化策を考えていきたい」と述べていましたけども、そう言わざるを得ないだろうなと思って聞かせていただいていた。町行政としては、大学やJAと連携し、もち麦、実生ゆず、モリंगाを使った特産品の開発など、力を入れていただいているところですが、全体としては、牟岐町農業の衰退傾向を脱するには至っていません。かつて、1haほどあった、胡瓜団地はとっくに姿を消しましたし、市場でも結構名が売れていた「かあちゃんネギ」も今は完全に消えてしまっています。オクラの栽培農家も2軒に減ってしまっています。水田農家も減り続け、10年前に比べると、供出農家は、昨年までで半数の41戸まで減っています。そして、長きにわたって新規就農者ゼロが続いています。これは、牟岐町だけではなく、全国の多くの自治体で起こっていることではありますが、その結果として、耕作放棄地が増え続けており、農業・農村の多面的機能である、国土安全、水源涵養、景観形成、保健休養などの機能が徐々に失われていっています。その意味では、牟岐町農業の再生は、単に農家だけではなく、町民全体の課題だと言っても過言ではありません。そこでお伺いします。町長は、現在2期目であり、この間、農家の方々と意見交換する場があったと思いますし、他町、他県の様子も見利きする機会もあったと思います。現時点で、こうすれば牟岐町の農業の再生ができるのではないかというプランがあれば述べていただきたいと思います、いかがでしょうか。次に、先に述べたように本町農業の現状は大変厳しい状況です。こんな中で、一部農家の方々から、増え続ける耕作放棄地の有効

活用、牟岐町で生産した米は、牟岐町で消費できるような仕組みをつくろうとする動きが出て来ています。議会としても、以前お話を伺いましたが、稲作農家の平均年齢が74歳を超えている現在、今やらなければ後がないという危機感とともに農家の方々の覚悟が伝わってまいりました。このままでは、牟岐町の農業は衰退するばかりです。いま有効な手を打たなければ手遅れになるというのは、その通りだと思います。米の消費量は減少傾向ですが、年間一人当たり50kgとされていて、牟岐町の人口3,100人としますと、年間では牟岐町全体では155t消費されているということになります。一方生産量は、昨年度の作付け面積は50haほどですので、10a当たり450kgの収量があるとする、牟岐町全体では生産量は225tということになります。つまり、牟岐町の方々が消費する以上の米を生産できているわけですが、現在は、供出された米は、すぐに搬送業者によって、どこかに運ばれて行き、消費者は、どこからか運ばれて来た米をスーパーで買っています。これを地元で生産された米を地元で消費する仕組みを作ることができれば、それだけでも生産者にとっても消費者にとっても、いろんな意味で良い結果につながるのではないかとこのように考えます。また、既に貯蔵庫についても確保の目途がついているようですが、大災害が発生した場合、保管中の米をすぐにご利用することも可能になります。言うは簡単でも、実現までにはハードルがたくさんあるとは思いますが、先ほども述べたように、この機会を逃がしたら、再生の道は遠のくばかりで手遅れになります。先日、県の農林政策課の担当者にお話を伺う機会がありましたが、使える国の制度もあるように聞いています。ぜひ、行政としてもいろんな形で支援をすべきだと思いますが、いかがでしょうか。前向きな答弁を期待して質問を終わります。

喜田議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 藤元議員の「住民の移動手段の確保について」のご質問にお答えします。まず、新たな移動手段の確保についてですが、木本議員の一般質問にもありました高齢者移動支援の拡充についてと回答が重複しますが、8月27日に開催された「牟岐町地域公共交通会議」では、牟岐町の公共交通の今後のあり方について議論が行われました。会議では、町の実情に即した新たな交通手段の導入が必要であるとの認識で一致しまし

た。あわせて、こうした新たな交通手段を導入・推進していくためには、「地域公共交通計画」の策定が必要ではないかという意見も出され、今後さらに検討を進めていくこととなりましたので、タクシー事業者を含む牟岐町地域公共交通会議において、協議・検討してまいります。次に、歩行困難者等の障がい者を含める考えについてですが、現行の「牟岐町高齢者タクシー等利用助成事業実施要項」では、歩行困難者等の障がい者を含んでいません。歩行が困難な方への対象拡大については、来年度の交付時期までに歩行困難者の範囲などについて検討を重ね、決定したいと思います。現在、町内における通常のタクシーは3台のみであり、特に通院のための利用が多く、同じ時間帯に集中しがちで、ご不便をおかけする状況もあると伺っています。そのため、対象拡大には一定の課題が伴う可能性もあります。今後は、タクシー事業者を含む牟岐町地域公共交通会議において、対象拡大を含めたより良い対応策について協議・検討してまいります。次に、役場職員、学校の教職員の健康管理についての質問にお答えします。本当に近年の暑さについては、耐え難いものがあります。外での作業につきましては、休憩時間を増やし、水分、塩分補給を十分に行うように気をつけています。また、常時屋外での作業をする職員については、空調服を支給しています。現在の空調服の支給状況については、建設課7着、産業課3着となっています。教育委員関係については、現在支給していませんが、作業する職員の要望を聞き、4着支給するよう手配しています。その他の職員につきましては、各課から要望があれば対象を広げてまいりたいと思います。次に、藤元議員ご質問の「牟岐町農業の再生について」のご質問にお答えします。農業を取り巻く環境は、従事者の高齢化が進み、後継者・担い手不足による耕作放棄地の増加が進んでおり、従事者の確保対策や耕作放棄地の解消が重要な課題となっています。牟岐町においては、牟岐の農業所得の向上を図るため、関係団体の協力を得て、もち麦や実生ゆずなど地元食材を使用した加工品のPRや100年フードに認定された実生ゆずを使用した牟岐の押し寿司を県内外の大学生等を通してPR、また、地元野菜の地産地消の取組として県内産直市での販売に力を入れてきました。また、新たな高収益作物であるモリンガの認知度拡大、販路拡大に向け、PRを行ってまいりました。牟岐町地域農業再生協議会や牟岐町農業委員会などにおいて、牟岐町の農業の現状について各委員より意見をいただいております。昨年8月に、牟岐町ハナエチゼン栽培研究会有志による牟岐町産ハナエチゼンの農家直接販売を行うことができました。農業で儲か

る仕組みづくりを構築すれば、後継者不足・担い手不足の解消や耕作放棄地の減少が図られ、農地を守り農業を再生できると考えています。今後、色々な課題はありますが、まずは、牟岐町産のお米を地元で購入・消費できる仕組みづくりを各関係者や各関係機関と連携、協議しながら進めてまいります。また、認定農業者や新規就農者、集落営農組織など、意欲と能力のある担い手につきましては、特に支援してまいりたいと考えています。牟岐町農業の再生についてお答えします。現在、日本の農業が抱える主な問題点として、農家の高齢化と担い手不足、それに伴う耕作放棄地の増加、海外の安価な農産物との競争激化による農家の収入圧迫などが表面化しています。これらの問題に対し、スマート農業の推進や農地の規模拡大、農産物のブランド化、そして6次産業化など、多様な解決策が模索されているところですが、他方、農業は「きつい」「儲からない」といったマイナスのイメージが全般的に広がり、しかも、農業は経験を要する作業が多いことから、若者の新規就農者の増加も期待できないのが現状です。本町につきましても、同様のことが言えますが、これらの問題点を抜本的に改善させるための画期的なプランもなかなか見当たらないのも事実です。そこで、牟岐町の農業再生について、どのようなプランを持っているかというご質問ですが、現状を認識した上で、比較的实现可能なプランとしましては、牟岐のお米であるハナエチゼンや実生ゆず、もち麦、モリンガなどの新たな農産品を関係団体等と連携してブランド化し、オンライン市場の活用による販路の拡大、さらに特別職が関西圏や首都圏に出張する際には、新たな農産品をお土産として持参するなど、トップセールスによる販路拡大を狙ってみてはどうかと考えているところです。以上です。

喜田議長 藤元議員。

藤元議員 住民の移動手段については、来年の交付までに考えるという話でありました。話の中でも言いましたけど、質問の中でも言いましたけど、こういう移動手段の確保というのは、本当に田舎は、自治体の重要な課題の一つになっているわけですけど、以前、何かの会議に出たと思うのですが、スクールバスの運用ですね。これ確か、そのときは目的外使用になるから、そういう例えば、老人を運ぶとか、そういうことはできないという話だったと思うのですが、去年の10月11日付けで、そういうスクールバス

を使って、住民も一緒に乗せると、送り迎えの間ですね、間、住民の運搬のために使っても良いという、そういうような推奨、補助金も増えるということになっていますので、それもやっぱり一つ考えたらいいのではないかというふうに思っています。それから、空調服の件については、既に支給しているし、教育委員会関係も支給するという話で、非常に良い話だったと思うのですが、それだけでなしに、先ほども言いましたけど、労働安全性規則の一部が改正され、今年の6月1日に施行されているのですけど、そこではかなり職員に対する熱中症の教育とか、もし倒れた場合はどうするかとか、そんなのを定めておきなさいというふうになっているわけですけど、そこらは今できているのでしょうか。関連で、そのことについてお聞きします。

喜田議長 後戸総務兼デジタル推進課長。

(後戸総務兼デジタル推進課長 登壇)

後戸総務兼デジタル推進課長 藤元議員のご質問にお答えします。牟岐町の方でも6月の方から一定の時間、1時間以上の作業をする場合には、こういうふうにルールを決めなさいということで、ガイドラインを作りまして、各職員にはお配りしていますし、また、もし暑いときであれば、水分とか塩分を含む飴をご用意して現場には配らせていただくようにしています。以上です。

喜田議長 藤元議員。

藤元議員 さっき言い忘れたのですけど、教育委員関係、4着支給したいという話でしたけど、質問の中でも述べましたけど、学校の関係ですね。教職員、これは県が、先ほども言いましたけど、責任を持つべきものなのですけど、やっぱり草刈りとかグラウンドの整備とか、やっているのを見かけますので、ここらも備品として置いておくということも良いのではないかとふうに思うのですけど、そこらどうでしょうか。もしそれができないということであれば、ぜひ現場の先生の声も聞いていただいて、県での会議のときに、もしそういう要望があるなら伝えていただくということも大事ではないかなと思

いますけど、どうでしょうか。

喜田議長 杣富次長。

(杣富次長 登壇)

杣富次長 藤元議員の質問にお答えします。現在、今後支給予定がグラウンド整備に当たっている用務員さんには確実に支給をします。先ほどおっしゃられたように県費の職員に関しては、当然県が責任を担うものですので、教育長会議なり何なり、ご要望をお聞きした上で、県の方へは要望を挙げていきたいと思います。以上です。

喜田議長 藤元議員。

藤元議員 それでは、終わらせていただきます。